



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日  
東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 半谷 勝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 (氏名) 糟谷 充彦 (TEL) 0467-75-1125  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	175,469	19.0	△14,790	—	△14,107	—	△13,659	—
2022年3月期	147,474	—	△12,185	—	△10,356	—	△19,032	—
(注) 包括利益	2023年3月期 △9,057百万円(—%)		2022年3月期 △14,025百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△353.02	—	△80.8	△9.7	△8.4
2022年3月期	△491.87	—	△62.4	△7.2	△8.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 461百万円 2022年3月期 415百万円

(注) 「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号2021年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	148,825	21,315	7.7	296.83
2022年3月期	142,926	31,797	15.6	577.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,485百万円 2022年3月期 22,334百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△3,379	3,233	3,334	30,684
2022年3月期	2,070	△3,602	6,242	26,042

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、非開示といたします。詳細は、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	39,511,728株	2022年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2023年3月期	818,664株	2022年3月期	818,664株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	38,693,064株	2022年3月期	38,693,145株

(注) 「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2023年3月期155,429株、2022年3月期155,429株)  
 また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期155,429株、2022年3月期155,429株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	54,963	11.9	415	△31.7	9,576	111.0	△8,271	—
2022年3月期	49,126	—	607	—	4,538	—	△12,317	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△213.77		—					
2022年3月期	△318.34		—					

(注) 「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号2021年3月31日)等を前会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,972	△5,252	△6.0	△135.75
2022年3月期	69,630	3,220	4.6	83.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 △5,252百万円 2022年3月期 3,220百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米銀の経営破綻を契機に金融システム不安が台頭し、米欧景気の先行き不透明感が強まる状況が続いております。米国では金融引き締めが続く中、複数の米銀が経営破綻し、金融環境が悪化しており、景気回復に暗雲が見込まれ経済への悪影響も大きくなることが想定されております。欧州においては、大手金融機関の経営不安が見られ、景気は回復基調ですが先行き不透明感が強まる懸念がされております。中国では、景気が回復、ゼロコロナ解除も受け、サービス消費改善、不動産投資も改善の兆しが見られます。アジアでもゼロコロナ解除により景気は底堅いと見られるものの、輸出依存度が高い地域では世界経済や半導体サイクルを反映し、先行き不透明な状況となっております。

わが国の経済は、訪日外客数増加に伴うインバウンド増加等により景気回復が見られますが、物価高による消費下押し等から景気への影響が懸念されております。

当社グループの関連する自動車業界では、新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、中国のゼロコロナ政策、ウクライナ侵攻発生などを背景としたサプライチェーン混乱及び車載向け半導体供給不足が続いたことによる慢性的な車両生産不足等から、世界新車販売は前年を下回る水準となりました。

この結果、主要得意先の生産台数の微増及び為替変動の影響により、当連結会計年度の売上高は1,754億69百万円と前連結会計年度に比べ279億94百万円増収（+19.0%）となりました。営業損失は147億90百万円（前連結会計年度は121億85百万円の営業損失）、経常損失は141億7百万円（前連結会計年度は103億56百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は136億59百万円（前連結会計年度は190億32百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

主要得意先の生産台数増加により、売上高は456億18百万円と前連結会計年度比97億62百万円の増収（+27.2%）となりました。加えて支出抑制や人員減少等によるコスト圧縮により、セグメント利益は12億75百万円（前連結会計年度はセグメント損失18億49百万円）となりました。

（北米）

主要得意先の生産台数の増加や円安による為替影響により、売上高は822億2百万円と前連結累計会計年度比191億3百万円の増収（+30.3%）となりました。しかしながら、急激なインフレ率の上昇による諸費用（労務費、材料費、物流費、電力料等）の高騰や新規車種立上げ関連費用の増加、為替の影響により、セグメント損失は188億70百万円（前年連結会計年度はセグメント損失121億62百万円）となりました。

（欧州）

部品供給問題による生産台数の減少や、欧州地域の工場の閉鎖並びに拠点解散に伴い売上が減少したため、売上高は189億82百万円と前連結会計年度比15億5百万円の減収（△7.3%）となりました。一方で、採算性の低い工場の閉鎖並びに拠点の解散に伴い費用の抑制が図られセグメント損失は11億3百万円（前連結会計年度はセグメント損失24億11百万円）となりました。

（アジア）

中国では生産台数の減少が継続していますが、アセアン地域の生産台数が回復し、売上高は286億65百万円と前連結会計年度比6億34百万円の増収（+2.3%）となり、セグメント利益は39億21百万円と前連結会計年度比86百万円の増益（+2.3%）となりました。

なお、個別業績につきましては、当会計年度の売上高は549億63百万円と前会計年度比58億36百万円の増収（+11.9%）となりましたが、水道光熱費や物流費の高騰により、営業利益は4億15百万円と前会計年度比1億92百万円の減益（△31.7%）となりました。受取配当金等の増加により経常利益は95億76百万円と前会計年度比50億38百万円の増益（+111.0%）、経常利益における増加を受け当期純損失は82億71百万円と前会計年度比40億45百万円の損失の減少となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

## (資産)

総資産は1,488億25百万円と前連結会計年度末に比べ、58億98百万円の増加(+4.1%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が49億34百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債は1,275億10百万円と前連結会計年度末に比べ、163億80百万円の増加(+14.7%)となりました。この主な要因は、長期借入金76億35百万円減少したものの、短期借入金160億57百万円増加、支払手形及び買掛金が25億18百万円増加、その他が60億32百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産は213億15百万円と前連結会計年度末に比べ、104億82百万円の減少(△33.0%)となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が27億86百万円増加したものの、利益剰余金が136億59百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、306億84百万円(前連結会計年度末比46億41百万円の増加)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費73億2百万円、前受金の増加40億39百万円等による資金の増加があり、一方で、税金等調整前当期純損失117億13百万円、法人税等の支払額36億54百万円等により、△33億79百万円の支出(前連結会計年度は20億70百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入53億56百万円、投資有価証券の売却による収入11億25百万円、有形固定資産の取得による支出29億58百万円等により、32億33百万円の収入(前連結会計年度は36億2百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加102億80百万円、長期借入れによる収入119億17百万円、長期借入金の返済による支出163億51百万円、非支配株主への配当金の支払額15億1百万円、リース債務の返済による支出14億25百万円等により、33億34百万円の収入(前連結会計年度は62億42百万円の収入)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	43.0	37.2	26.6	15.6	7.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	13.6	12.1	7.6	5.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	256.6	641.1	—	3,435.5	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	32.1	14.6	—	3.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2021年3月期及び2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響から回復基調にある一方、インフレの高止まりや欧米での金融システムの混乱に加え、地政学的緊張の長期化等により、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

当社グループの関連する自動車業界におきましても、新車販売においては昨年からの増加に転じ回復が見込まれるも、半導体供給不足は依然解消に至らず、原材料・エネルギー価格の高騰や賃金上昇の影響もあり、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような経営環境の中、グループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くべく、北米地域などの業績悪化拠点における事業改革や、不採算事業の撤退等も含めた拠点再編など、抜本的な経営再建策の実施を計画しております。足元ではすでに諸施策の効果が発現し、業績の改善が進んでおりますが、着実に経営再建を実現できるように今後も経営再建策を断行していく所存でございます。

しかしながら、現段階で2024年3月期における経営再建策による影響額について合理的な算出が困難であることから、2024年3月期の業績予想は、合理的かつ信頼性のある業績予想の提示が困難と判断し、非開示と致します。

なお、今後の進捗を踏まえ、業績予想の算定が可能になった場合は速やかに開示する方針です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,939	32,873
受取手形及び売掛金	25,241	25,800
製品	1,490	1,895
仕掛品	11,412	11,000
原材料及び貯蔵品	7,912	7,725
その他	6,829	8,977
貸倒引当金	△0	△1,390
流動資産合計	80,824	86,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,709	51,363
減価償却累計額	△26,963	△29,620
減損損失累計額	△1,009	△1,057
建物及び構築物(純額)	20,737	20,685
機械装置及び運搬具	82,115	92,611
減価償却累計額	△60,678	△69,318
減損損失累計額	△6,680	△7,587
機械装置及び運搬具(純額)	14,756	15,705
工具、器具及び備品	24,286	27,582
減価償却累計額	△21,175	△24,474
減損損失累計額	△207	△305
工具、器具及び備品(純額)	2,902	2,802
土地	7,783	6,819
建設仮勘定	4,810	3,560
有形固定資産合計	50,990	49,573
無形固定資産		
のれん	82	—
ソフトウェア	318	268
その他	1	0
無形固定資産合計	401	269
投資その他の資産		
投資有価証券	4,806	4,135
長期貸付金	55	39
退職給付に係る資産	2,639	3,204
繰延税金資産	2,380	3,722
その他	830	999
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	10,710	12,100
固定資産合計	62,102	61,942
資産合計	142,926	148,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,500	25,019
短期借入金	45,350	61,407
リース債務	1,385	1,170
未払金	4,436	3,909
未払法人税等	1,128	723
賞与引当金	761	637
その他	7,351	13,882
流動負債合計	82,915	106,750
固定負債		
長期借入金	23,172	15,537
リース債務	1,214	1,578
繰延税金負債	2,774	3,118
退職給付に係る負債	180	152
その他	871	373
固定負債合計	28,214	20,760
負債合計	111,129	127,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	12,211	△1,447
自己株式	△535	△535
株主資本合計	23,150	9,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	450
為替換算調整勘定	△2,303	483
退職給付に係る調整累計額	835	1,060
その他の包括利益累計額合計	△816	1,994
非支配株主持分	9,463	9,830
純資産合計	31,797	21,315
負債純資産合計	142,926	148,825



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	147,474	175,469
売上原価	142,864	171,232
売上総利益	4,609	4,236
販売費及び一般管理費	16,795	19,027
営業損失(△)	△12,185	△14,790
営業外収益		
受取利息	388	320
受取配当金	97	87
持分法による投資利益	415	461
為替差益	834	859
補助金収入	584	230
その他	217	224
営業外収益合計	2,537	2,184
営業外費用		
支払利息	582	1,191
借入手数料	—	122
その他	125	187
営業外費用合計	707	1,501
経常損失(△)	△10,356	△14,107
特別利益		
固定資産売却益	124	2,609
投資有価証券売却益	300	525
事業構造改善費用戻入益	66	—
その他	51	2
特別利益合計	543	3,137
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	55	17
減損損失	4,856	394
投資有価証券売却損	—	14
貸倒引当金繰入額	—	72
事業構造改善費用	—	89
事業整理損	1,552	—
その他	207	149
特別損失合計	6,674	743
税金等調整前当期純損失(△)	△16,486	△11,713
法人税、住民税及び事業税	1,999	1,560
法人税等調整額	△631	△857
法人税等合計	1,367	703
当期純損失(△)	△17,854	△12,416
非支配株主に帰属する当期純利益	1,177	1,242
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△19,032	△13,659

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△17,854	△12,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△350	△201
為替換算調整勘定	3,990	3,188
退職給付に係る調整額	△97	224
持分法適用会社に対する持分相当額	286	147
その他の包括利益合計	3,828	3,359
包括利益	△14,025	△9,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,178	△10,848
非支配株主に係る包括利益	2,152	1,791

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,876	31,165	△535	42,327
会計方針の変更による累積的影響額			78		78
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	5,876	31,243	△535	42,405
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△19,032		△19,032
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△223			△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△223	△19,032	△0	△19,255
当期末残高	5,821	5,652	12,211	△535	23,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,002	△5,605	933	△3,669	8,787	47,444
会計方針の変更による累積的影響額						78
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,002	△5,605	933	△3,669	8,787	47,523
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△19,032
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△350	3,301	△97	2,853	675	3,529
当期変動額合計	△350	3,301	△97	2,853	675	△15,726
当期末残高	651	△2,303	835	△816	9,463	31,797

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,652	12,211	△535	23,150
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	5,652	12,211	△535	23,150
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,659		△13,659
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△13,659	—	△13,659
当期末残高	5,821	5,652	△1,447	△535	9,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	651	△2,303	835	△816	9,463	31,797
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	651	△2,303	835	△816	9,463	31,797
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△13,659
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	2,786	224	2,810	366	3,177
当期変動額合計	△201	2,786	224	2,810	366	△10,482
当期末残高	450	483	1,060	1,994	9,830	21,315

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△16,486	△11,713
減価償却費	7,469	7,302
減損損失	4,856	394
のれん償却額	161	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△153	△124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	△42
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△656	△240
受取利息及び受取配当金	△486	△407
支払利息	582	1,191
持分法による投資損益 (△は益)	△415	△461
固定資産売却損益 (△は益)	△122	△2,604
固定資産除却損	55	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△300	△510
補助金収入	△584	△230
事業構造改善費用	—	89
事業整理損	1,552	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,042	362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	990	2,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	825
前受金の増減額 (△は減少)	25	4,039
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,001	58
未払金の増減額 (△は減少)	2,792	△922
未払費用の増減額 (△は減少)	△660	1,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△561	△527
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△931	△1,071
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24	△265
その他	△365	65
小計	2,960	711
利息及び配当金の受取額	724	568
利息の支払額	△573	△1,230
補助金の受取額	579	225
法人税等の支払額	△1,650	△3,654
補償金の受取額	29	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	△3,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,751	△2,958
有形固定資産の売却による収入	1,057	5,356
無形固定資産の取得による支出	△32	△49
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	770	1,125
貸付けによる支出	△48	△97
貸付金の回収による収入	85	58
定期預金の預入による支出	△1,797	△2,298
定期預金の払戻による収入	1,968	2,098
関係会社株式の売却による収入	150	—
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,602	3,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,737	10,280
長期借入れによる収入	6,551	11,917
長期借入金の返済による支出	△13,436	△16,351
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,700	△1,501
非支配株主からの払込みによる収入	—	77
リース債務の返済による支出	△1,521	△1,425
セール・アンド・リースバックによる収入	1,612	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,242	3,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,839	1,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,549	4,641
現金及び現金同等物の期首残高	19,493	26,042
現金及び現金同等物の期末残高	26,042	30,684

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響に伴う、主要販売先OEMの減産や生産の不安定化を受け、売上が減少し固定費を回収することができず、2期連続で営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、国内・欧州での業績は改善するも、北米での原材料や人件費の高騰による業績悪化を受け営業損失147億90百万円を計上しており、また、後記（追加情報）（財務制限条項）のとおり財務制限条項に抵触していること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を改善、解消すべく経営体制の刷新や生産体制の見直し等の対応策を実施してまいりましたが、翌期以降においてもグループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

## (1) 経営再建策の断行

- ① 北米拠点では、外部専門家も交えた再建チームを立ち上げて、業績悪化の真因究明、課題に対する具体的な対応策を組み込んだ経営再建策を策定・断行してまいります。また、主要販売先OEMとも協働し、生産現場改善にも取り組んでまいります。
- ② 欧州拠点では、拠点再編・不採算事業の撤退等も含めた収益改善施策を検討してまいります。
- ③ 本社拠点では、人員体制の最適化等による人件費抑制策等の施策を継続的に実施してまいります。

## (2) 資金繰りについて

- ① 各取引金融機関には、財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いております。その後も継続的な支援が得られるように、各取引金融機関とは定期的に協議を行う等により緊密な連携を続けてまいります。
- ② 保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保に努めてまいります。
- ③ 財務体質の改善・強化及び運転資本の充実のため、あらゆる資本政策等の可能性についても検討してまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、各取引金融機関には財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いておりますが、その後の支援継続については現在各取引金融機関と協議中であり、資金調達の方法・金額・時期については確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (会計方針の変更)

## (米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用すること

といたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

当連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症及び半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(財務制限条項)

(1)当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金(現金同等物を含まない。)の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注)本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、各取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いており、その後の支援継続については継続して協議中です。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
借入金残高	－百万円	25,166百万円

(2)当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金(現金同等物を含まない。)の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含む)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、取引金融機関からコミットメントライン契約の継続についてご同意頂いており(現在、以下のとおり借入実行残高はありません)、その後のコミットメントライン契約の延長については取引金融機関と協議中です。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	4,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引 未実行残高	－百万円	4,500百万円



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件侷（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	35,855	63,099	20,487	28,030	147,474	—	147,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,967	28	51	933	7,981	△7,981	—
計	42,823	63,128	20,539	28,964	155,455	△7,981	147,474
セグメント利益又は 損失(△)	△1,849	△12,162	△2,411	3,834	△12,588	403	△12,185
セグメント資産	58,834	51,897	9,153	37,355	157,241	△14,314	142,926
その他の項目							
減価償却費	1,547	4,097	618	1,278	7,541	△72	7,469
のれんの償却額	—	—	161	—	161	—	161
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	572	2,730	46	1,257	4,607	—	4,607

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額403百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額△14,314百万円は、セグメント間取引消去であります。  
減価償却費の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。
- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	45,618	82,202	18,982	28,665	175,469	—	175,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,330	0	—	993	5,323	△5,323	—
計	49,948	82,202	18,982	29,658	180,792	△5,323	175,469
セグメント利益又 は損失(△)	1,275	△18,870	△1,103	3,921	△14,776	△13	△14,790
セグメント資産	72,531	58,397	11,184	37,106	179,219	△30,394	148,825
その他の項目							
減価償却費	1,381	3,910	600	1,486	7,379	△76	7,302
のれんの償却額	—	—	85	—	85	—	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	707	2,100	45	1,019	3,872	—	3,872

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△30,394百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて127百万円、「欧州」セグメントにおいて185百万円、「アジア」セグメントにおいて80百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	577円21銭	296円83銭
1株当たり当期純損失	491円87銭	353円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	19,032	13,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	19,032	13,659
普通株式の期中平均株式数(株)	38,693,145	38,693,064

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,797	21,315
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,463	9,830
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,463)	(9,830)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,334	11,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,693,064	38,693,064

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であり、当連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年3月30日に公表いたしました「取締役の変動（内定）に関するお知らせ」をご覧ください。